

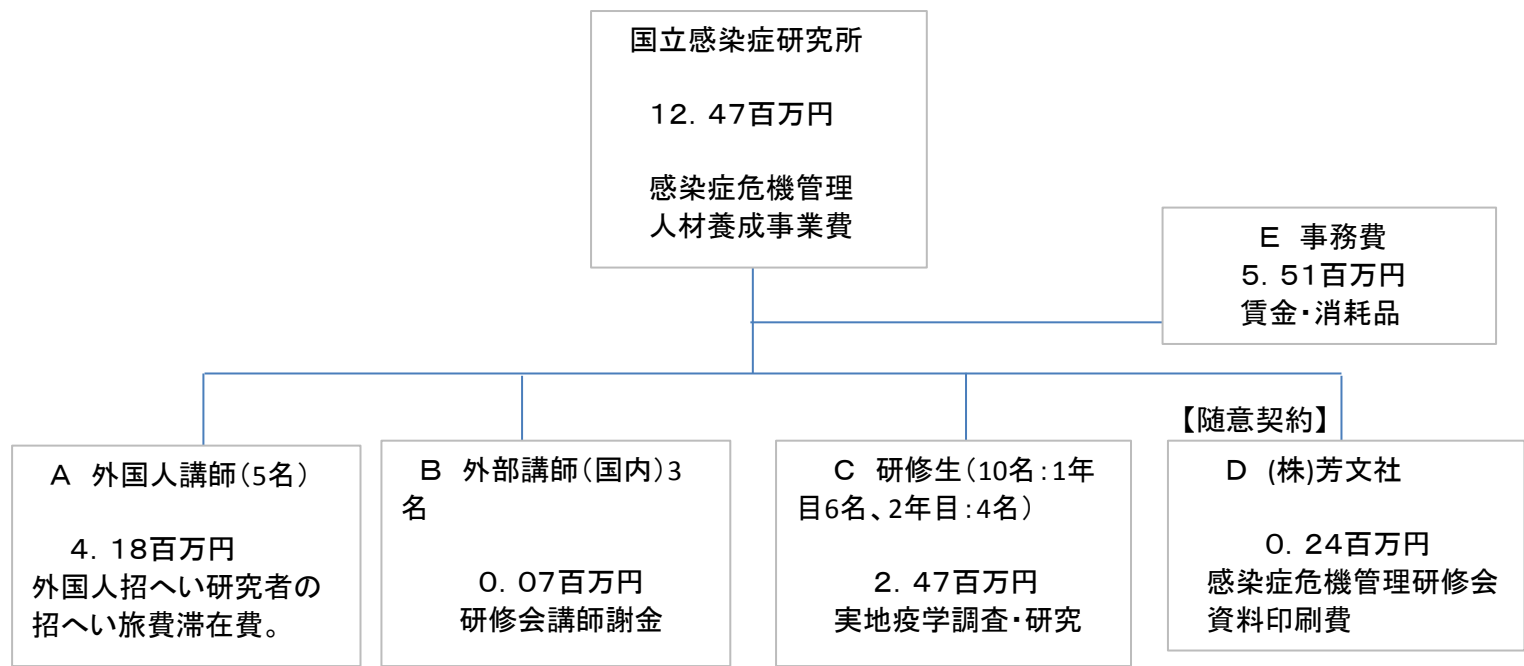
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	感染症危機管理人材養成事業費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分	一般会計		施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症アウトブレイク等健康危機発生時に、現場で迅速な調査を適切に行う実地疫学者の数が我が国では極めて乏しい事から、現場の疫学調査等の実務研修を通し、日本の核となる専門家を養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施するための健康危機管理体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実施疫学調査専門家(FE)の養成: 米国CDCや世界保健機関(WHO)との協力のもと、国立感染症研究所内に世界標準となる2年間の実地疫学専門家養成コース(FETP)を設置し、On-the-job(実務研修)によるFEの育成を行う。疾病アウトブレイクへの直接対応を通して、健康危機管理対応を実践しつつ、知識・技術・実務の総合技能の修熟を図る。データの収集・分析・還元技能修得のため、感染症サーベイランスのデータ分析還元や疫学研究の立案と実施を、また、国際的な感染症危機管理技能修得のため、WHO西太平洋地域事務局での実務研修も行う。さらに、地方自治体における人材育成に寄与するため、自治体等の感染症対策関係者への講習等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	9	15	13	12	10	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	9	15	13	12	10		
	執行額	9	14	13				
執行率(%)	100.0%	93.3%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	研修終了者数。目標値(募集人数)は、年間若干名。		成果実績	人	4	5	4	6
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	感染症集団発生の実地疫学調査、感染症サーベイランス活動、感染症疫学情報の発信、感染症疫学研究、感染症疫学の修熟、自治体等の感染症対策関係者を対象に実地疫学講習会を実施。(活動実績には集団発生対応件数を記載。その他は定量化困難)		活動実績(当初見込み)	件	7(うち新型インフルエンザ疫学調査5)	-	-	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト	人材育成:160万(円/実地疫学専門家1人/年)		算出根拠	人材育成:平成23年度事業予算÷FETP修了生の人数÷2年で単位あたりコストを算出したが、本事業は人材育成という将来に対する投資であることから、本来単純なコスト計算に適さない。また、集団発生対応の際、数週間保健所職員等と共に調査に当たることから、自治体職員への間接的な人材育成効果も大きい。本研修はOn-the-jobであり、研修の名のもとに研修員は健康危機管理の専門性の高い実務を提供している。そのため、本事業の受益者は、研修員、国民、自治体、国等様々であり、複合的な評価が本来必要である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	招へい旅費	4	3					
	外来研究員等旅費	2	2					
	職員旅費	0	1					
	謝金	0	0					
	備品費	1	1					
	消耗品費	2	1					
	賃金	3	2					
計	12	10						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症における唯一の国立試験研究所として質の高い業務を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	自治体等の感染症対策関係者と対象に実地疫学講習を行い、人材を育成し、日本の核となる専門家を養成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	感染症診断において地方自治体における人材育成に寄与している。
点検結果	<p>感染症危機管理上必須の能力である現地で迅速に疫学調査を行う専門家の数が、我が国では極めて乏しい。本事業はそのような専門家を育成する我が国で唯一のプログラムである。院内感染アウトブレイク、腸管出血性大腸菌O157の広域アウトブレイク、広域A型肝炎アウトブレイク、ジフテリア疑い事例、百日咳アウトブレイク、髄膜炎菌性髄膜炎の学校内アウトブレイク、東日本大震災に伴う感染症リスク評価と情報発信等、平成23年度修了の研修員在籍中にも実地疫学専門家の支援を必要とする健康危機事例は数多く発生し、本事業のニーズは高い。</p> <p>平成23年度は、5月に富山県、山形県、宮崎県において感染症実地疫学調査が実施されたことから、本事業の実地疫学調査研究費は年度前半で全て支出してしまい、年度後半の国内の疫学調査派遣や海外派遣の費用が不足した。</p> <p>国際的な健康危機管理体制構築は急速に進められているが、世界中に存在する約50の同等のプログラムにおいて、研修員が無給なのは日本のみであり、実務研修(On-the-job training)の実状にあっていない。本事業予算は、国内外の専門家(コンサルタント)の招聘や、アウトブレイク調査派遣費用等を含むが、調査に掛かる通信費は含まれない。また、指導に当たる職員の調査派遣費用等は含まれておらず、必要な予算が確保されていない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、感染症対策の推進に係る試験研究の遂行に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画等を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	消耗品費等について経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	629	平成23年行政事業レビュー	570

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.個人A			E.非常勤職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	国外よりの講師の招へい旅費滞在費	1	賃金	補助員の賃金	4
計		1	計		4
B.個人E			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国内からの外部講師への諸謝金	0			
計		0	計		0
C.個人H			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修生の実地疫学調査旅費	0			
計		0	計		0
D.統計印刷工業株			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	研修会用資料印刷津日	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国外よりの講師招へい旅費滞在費	1.32		
2	個人B	国外よりの講師招へい旅費滞在費	1.27		
3	個人C	国外よりの講師招へい旅費滞在費	1.16		
4	個人D	国外よりの講師招へい旅費滞在費	0.27		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人E	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
2	個人F	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
3	個人G	国内よりの外部講師諸謝金	0.00		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人H	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.49		
2	個人I	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.45		
3	個人J	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.33		
4	個人K	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.27		
5	個人L	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.25		
6	個人M	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.25		
7	個人N	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.23		
8	個人O	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.18		
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	感染症危機管理研修会資料印刷費	0.56	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	研究補助	4.2		
2	(株)KDDI	通信運搬費	0.17	随意契約	
3	各種業者	その他消耗品等経費	1.14		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					